

大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書

要約編

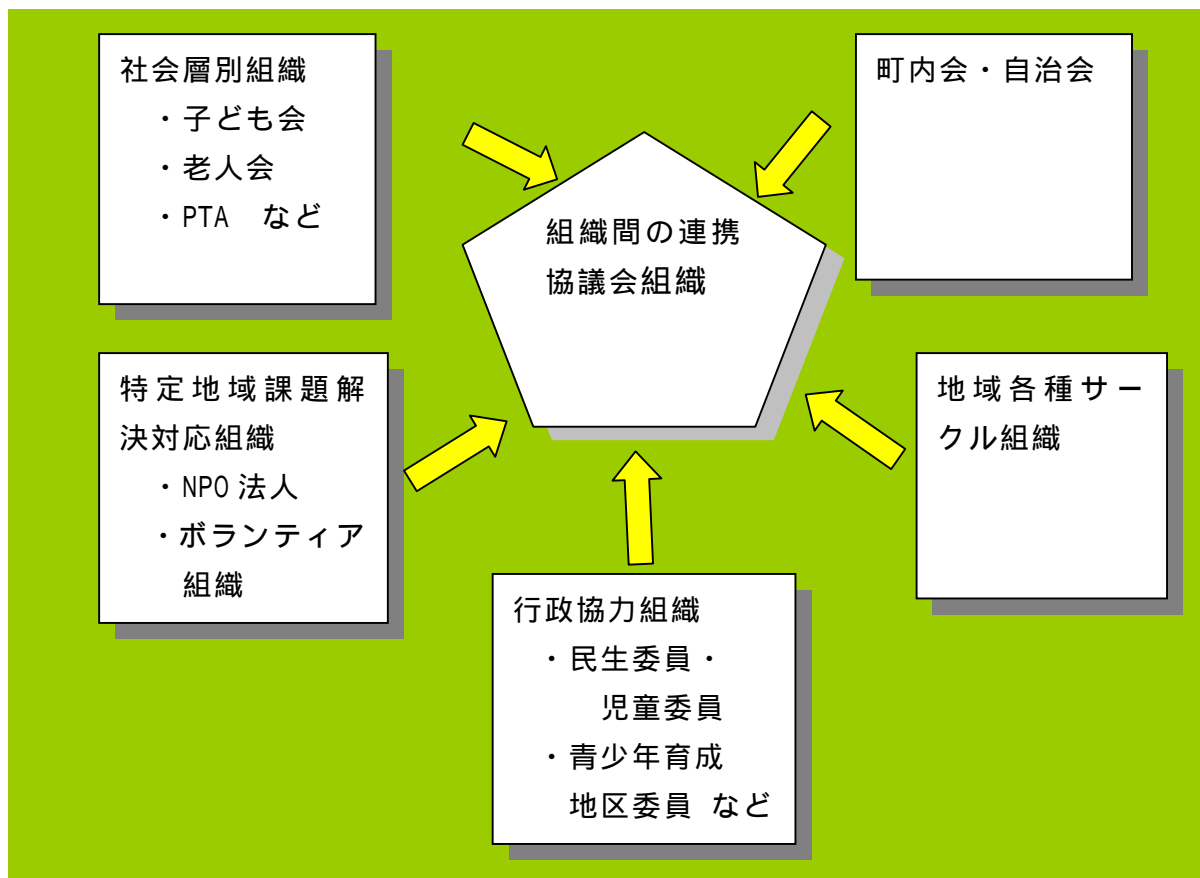
1. 本調査の主旨、対象範囲

防災・防犯や環境保全、高齢者などの保健・福祉、子育て支援など地域が取り組む課題が大きくなるにしたがって、地域行政と各種のNPOなどテーマ型組織や地域コミュニティ組織との連携や協働による対応が必要になってきている。しかし、首都圏における地域コミュニティ活動においては、徐々に組織の加入率や活動の参加率が低下してきている。

今後、各種のNPO組織や行政との連携もはかりつつ地域コミュニティ活動を活発にし、地域課題への解決力を向上させることが求められてきている。

本調査は、以上の視点に基づいて、首都圏における地域コミュニティの機能状況や活性化状況を把握し、その要因を把握するとともに、今後の地域コミュニティの組織及び活動の振興の方策について検討した。

なお、本調査では、地域における各種NPO組織との連携を含め地域コミュニティ全般を対象としつつ、特に、町内会・自治会、協議会組織に焦点をあてて調査検討を行った。



2. 首都圏住民の地域コミュニティに係る意識と行動の全体動向の把握～Webアンケート～

(1) 実施概要

首都圏住民の地域コミュニティに関する選好意識と行動実態、今後の意向を把握することを目的として、首都圏在住の20歳以上の男女約2,000人(インターネットモニター会社の登録モニター)を対象に実施した。

調査期間は、2005年2月9日(水)～2月15日(火)である。

実査方法は、インターネット上に開設したモニター対象のアンケートページにおいて実施した。

有効調査回収数は2,017人であった。

調査内容は以下の通り。

質問項目	具体的内容
属性	年齢、性別、居住地区、居住年数、職業、住宅の状況、同居家族、生活の課題
住んでいる地域について	<ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる地域の状況(住宅地、マンションや団地、商業地 など) ・住んでいる地域の住み心地 ・今後も今の地域に住み続けたいか ・住民同士の信頼感の状況 ・地域の住民による活動の状況 ・住んでいる地域の課題、現在その課題を解決している団体、今後その課題を解決して欲しい団体
地域での付き合いについて	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で過ごしている曜日・時間 ・地域の人とお付き合いの程度 ・今後の地域の人とお付き合いの意向 ・隣近所の人同士の信頼感や助け合い意識を高めるためのきっかけ
住んでいる地域で参加している活動について	<ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる地域で参加している団体 ・(最も時間をかけている団体について)参加頻度、参加の経緯、参加形態、参加して得られたこと、団体で取り組んでいるテーマ、成果の達成状況 ・(参加していない人について)地域活動に参加していない理由
住んでいる地域外で参加している活動について	<ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる地域以外で参加している団体 ・地域内での活動との比重
今後の地域活動について	<ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる地域の活動で、取り組んで欲しい問題やテーマ ・住んでいる地域の活動がもっと参加しやすいものとなるために必要なこと ・地域の住民がもっと地域活動に参加して、活動が活発に行われるようにするために行政がすべきこと ・住んでいる地域が、より住みよくなるために、今後、住んでいる地域の活動が活発になることを期待するか

(2) 分析結果

都市化が進んでいる地域ほど、地域コミュニティは希薄である。

災害や犯罪など「いざ」という時の地域の助け合いの信頼感は、東京都や近隣3県よりも周辺4県の方が、隣近所の信頼感が高いと評価している人が多い。

図表 2-1 災害や犯罪など「いざ」という時の地域の助け合いの信頼感

(地域ブロック別): 単数回答

上段: 回答数(人)

下段: 割合(%)

	回答者数	強いと思う (強いと思う+まあ強い と思う)	ないと思う (あまりないと思う+な いと思う)	わからない
合計	2,017 100.0	880 43.6	992 49.1	145 7.2
東京都	600 100.0	234 39.0	311 51.9	55 9.2
近隣3県 (千葉・埼玉・神奈川)	1034 100.0	440 42.6	531 51.4	63 6.1
周辺4県 (茨城・群馬・栃木・山梨)	383 100.0	206 53.8	150 39.2	27 7.0

近所づきあいの程度は、人口密度が高くなるほど薄くなる傾向にあり、都市化が進んでいる地域ほど近所づきあいが希薄であることがうかがえる。

図表 2-2 徒歩圏(歩いて20分以内)でのつきあい(可住地人口密度別): 単数回答

上段: 回答数(人)

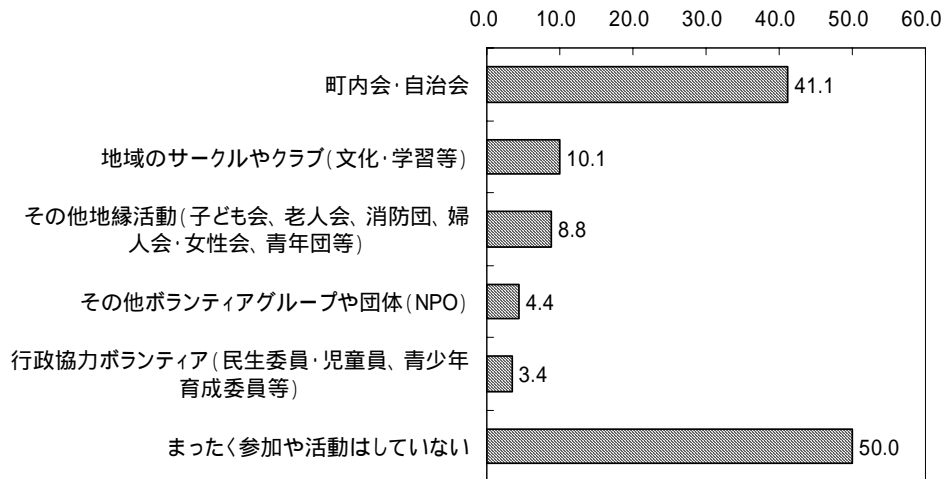
下段: 割合(%)

	回答者数	知り合いはかなり多 いと思う(およそ20 人以上)	ある程度知り合いは いると思う(およそ 10~19人)	知り合いは少ない (5~9人程度)	ほとんどまたはま ったく知り合いはい ない(およそ3、4人 以下)
合計	2,017 100.0	207 10.3	473 23.5	611 30.3	726 36.0
2000人/㎢未満	439 100.0	49 11.2	128 29.2	141 32.1	121 27.6
2000人/㎢以上 5000人/㎢未満	331 100.0	40 12.1	87 26.3	96 29.0	108 32.6
5000人/㎢以上 8000人/㎢未満	462 100.0	47 10.2	98 21.2	139 30.1	178 38.5
8000人/㎢以上 10000人/㎢未満	383 100.0	32 8.4	80 20.9	121 31.6	150 39.2
10000人/㎢以上	402 100.0	39 9.7	80 19.9	114 28.4	169 42.0

住民の約半数は、地域活動に全く参加していない。

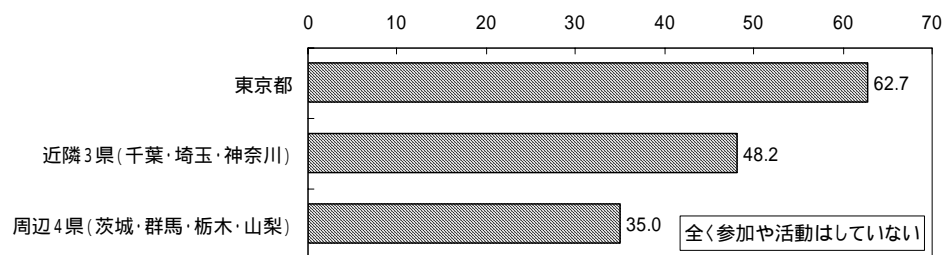
住民のうち、「地域活動に全く参加していない」人は約半数を占めている。地域で参加している活動の中では、町内会・自治会が約4割と最も高い。

図表 2-3 地域活動への参加状況：複数回答 n=2,017



首都圏の地域ブロック別にみると、特に東京都では約6割が、地域活動にまったく参加していない。また、人口密度別にみても、人口密度が高い地域の住民ほど、「地域活動にまったく参加していない」人の割合は高くなる傾向にあり、都市化が進んでいる地域ほど、地域活動の参加率は低い。

図表 2-4 地域活動に全く参加していない人の比率（地域ブロック別）



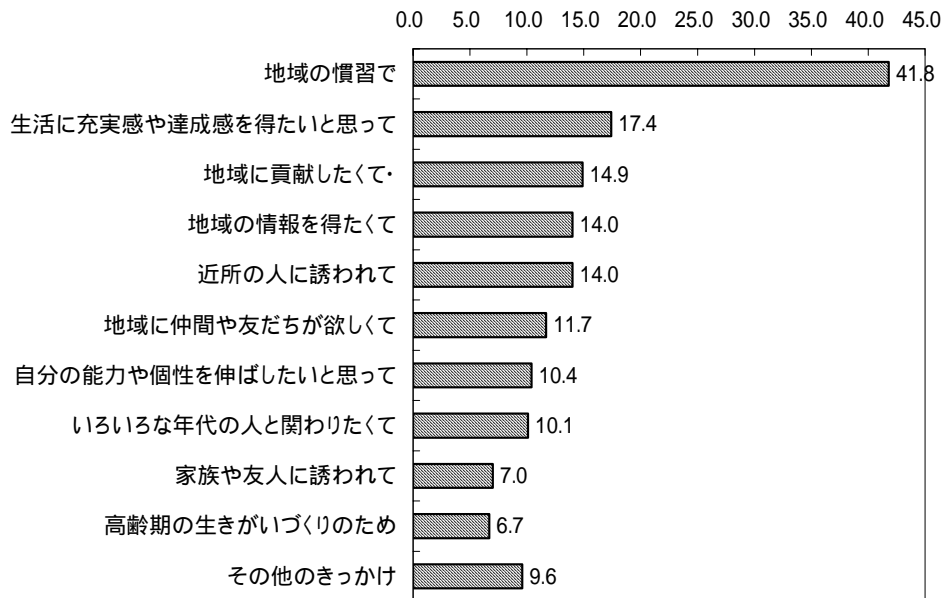
図表 2-5 地域活動への参加状況（可住地人口密度別）：複数回答

上段：回答数（人）
下段：割合（％）

	回答者数	町内会・自治会	その他地縁活動（子ども会、老人会、消防団、婦人会・女性会など）	行政協力ボランティア（民生委員・児童員、青少年育成委員など）	地域のサークルやクラブ（文化・学習など）	その他ボランティアグループや団体（NPO）	まったく参加や活動はしていない
合計	2,017 100.0	829 41.1	178 8.8	69 3.4	203 10.1	88 4.4	1,008 50.0
2000人/㎢未満	439 100.0	220 50.1	56 12.8	21 4.8	57 13.0	25 5.7	161 36.7
2000人/㎢以上	331 100.0	166 50.2	44 13.3	12 3.6	45 13.6	14 4.2	138 41.7
5000人/㎢未満	462 100.0	199 43.1	29 6.3	11 2.4	41 8.9	14 3.0	234 50.6
5000人/㎢以上	383 100.0	135 35.2	27 7.0	17 4.4	33 8.6	17 4.4	213 55.6
8000人/㎢未満	402 100.0	109 27.1	22 5.5	8 2.0	27 6.7	18 4.5	262 65.2
8000人/㎢以上	402 100.0	109 27.1	22 5.5	8 2.0	27 6.7	18 4.5	262 65.2

また、現在、地域活動に参加している人の参加のきっかけは「地域の慣習で」が最も多い。地域ブロック別にみると、特に、周辺4県でその割合が高い。

図表 2-6 活動参加のきっかけ：複数回答 n=1,009



図表 2-7 活動参加のきっかけ（地域ブロック別）：複数回答

上段：回答数（人）
下段：割合（％）

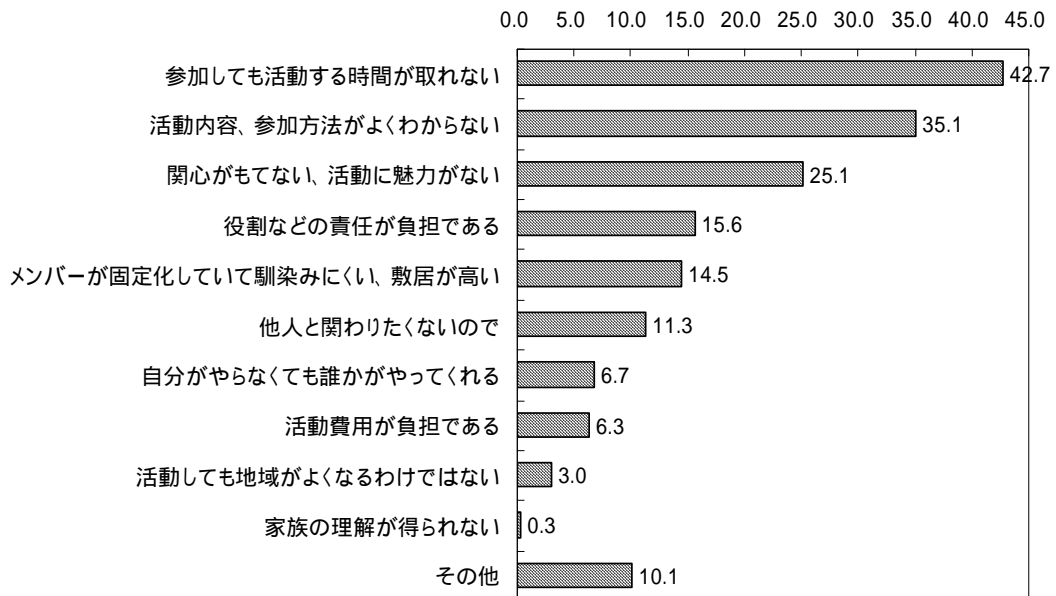
	回答者数	生活に充実感や達成感を得たいと思っ て	自分の能力や個性を伸ばしたいと思っ て	地域の情報を得たく て	地域に仲間や友だちが欲しく た	いろいろな年代の人と関わり たくて	地域に貢献したくて	高齢期の生きがいづくりのため	家族や友人に誘われて	近所の人に誘われ て	地域の慣習で	その他のきっかけ
合計	1,009 100.0	176 17.4	105 10.4	141 14.0	118 11.7	102 10.1	150 14.9	68 6.7	71 7.0	141 14.0	422 41.8	97 9.6
東京都	224 100.0	42 18.8	31 13.8	35 15.6	32 14.3	27 12.1	36 16.1	13 5.8	17 7.6	34 15.2	80 35.7	21 9.4
近隣3県（千葉・埼玉・神奈川）	536 100.0	87 16.2	46 8.6	76 14.2	53 9.9	45 8.4	78 14.6	36 6.7	41 7.6	74 13.8	219 40.9	58 10.8
周辺4県（茨城・群馬・栃木・山梨）	249 100.0	47 18.9	28 11.2	30 12.0	33 13.3	30 12.0	36 14.5	19 7.6	13 5.2	33 13.3	123 49.4	18 7.2

現在地域活動に参加していない人の参加を促進するためには、多様な参加形態と魅力的な情報提供などが必要である。

地域活動に参加していない人の不参加理由は、「参加しても活動する時間がとれない」「活動内容、参加方法がよくわからない」「関心が持てない、活動に魅力がない」が上位3位を占めている。

このことから、現在、参加していない人の参加を促進するためには、多様な参加形態の選択肢を用意し、参加しやすくすること、 現在参加していない人にとっても「参加してみたい」と思える魅力ある地域活動の内容を開発すること、 活動内容や参加方法などに関する情報提供をきめ細かに行うことなどが求められていることがうかがえる。

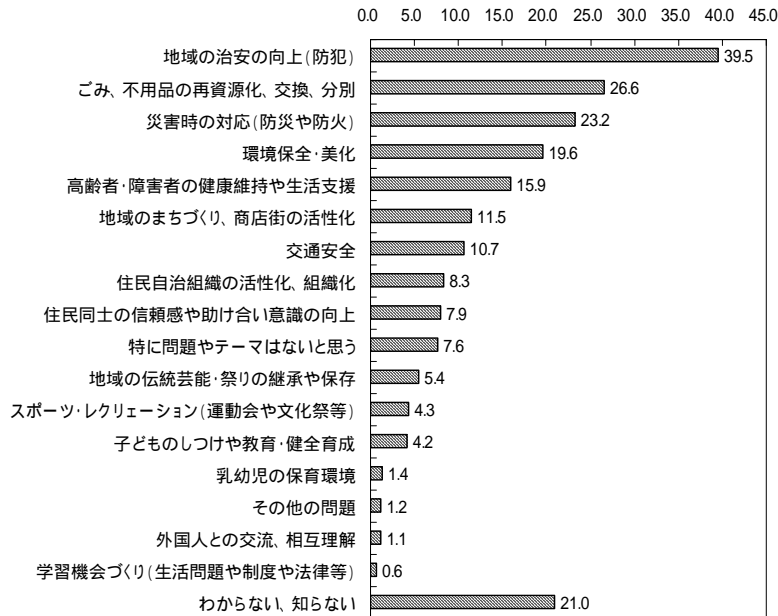
図表 2-8 現在活動していない人の「参加しない」理由：複数回答 n=1,008



重要度の高い地域課題解決に貢献している町内会・自治会。

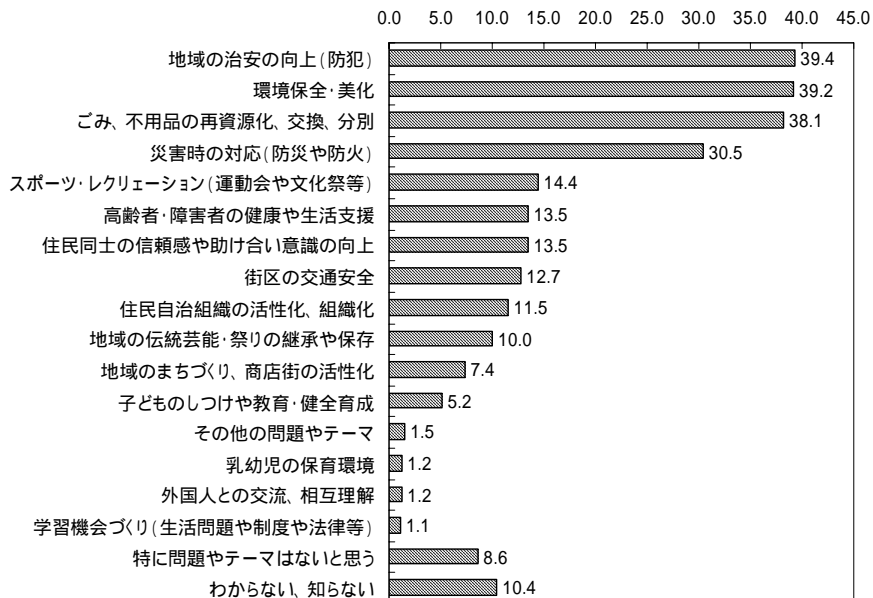
住んでいる地域が抱えている課題をみると、「地域の治安の向上（防犯）」、「ごみ、不用品の再資源化、交換、分別（ごみ問題）」、「災害時の対応（防災・防火）」、「環境保全・美化」が上位を占めている。

図表 2-9 現在、住んでいる地域が抱えている主な課題：複数回答 n=2,017



町内会・自治会に参加している人が、最近取り組んでいるテーマをみると、「地域の治安の向上(防犯)」、「環境保全・美化」、「ごみ、不用品の再資源化、交換、分別(ごみ問題)」、「災害時の対応(防災・防火)」が上位を占めており、現在地域が抱えている課題と同様の項目が上位にあげられている。町内会・自治会は、地域課題の中でも主要な課題を解決するために、何らかの活動を行っていることがうかがえる。

図表 2-10 最近の重点活動テーマ(自治会・町内会について):複数回答 n=653



地域課題別に、役立っていると思う活動や組織をみても、「町内会・自治会」は多くの地域課題で、役立っている組織としてあげられている。地域が抱えている主な課題である「防犯」、「防災・防火」、「環境保全・美化」、「ごみ問題」では7割前後という高い割合を占めており、地域住民の町内会・自治会への評価は高いことがわかる。

図表 2-11 現在、住民が評価している活動・組織（地域課題別）：複数回答

地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上（防犯）	町内会・自治会(71.3)	公的機関 (39.1)	市区町村 (18.3)
災害時の対応（防災や防火）	町内会・自治会(68.4)	公的機関 (33.8)	市区町村 (33.8)
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 (44.7)	町内会・自治会 (40.9)	行政協力ボランティア(28.4)
環境保全・美化	町内会・自治会(61.4)	市区町村 (39.6)	その他地縁活動 (20.5)
交通安全	公的機関 (46.8)	町内会・自治会 (37.0)	その他地縁活動 (21.3)
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会(56.7)	市区町村 (31.6)	その他地縁活動 (19.5)
子どものしつけや教育・健全育成	その他地縁活動(43.5)	公的機関 (35.3)	町内会・自治会 (25.9)
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会(79.7)	その他地縁活動 (41.3)	市区町村 (19.3)
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会(77.4)	その他地縁活動 (35.8)	ない、わからない(14.5)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	町内会・自治会(67.8)	市区町村 (54.2)	その他地縁活動 (16.8)
スポーツ・レクリエーション （運動会や文化祭など）	町内会・自治会(67.4)	その他地縁活動 (41.9)	地域サークル・クラブ (22.1)
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会(83.2)	市区町村 (24.0)	その他地縁活動 (23.4)

（注）「その他地縁活動」：子ども会、老人会、消防団、婦人会・女性会、青年団など
「行政協力ボランティア」：民生委員・児童員、青少年育成委員など
「市区町村」：市役所や区役所、町村役場
「公的機関」：学校、病院、消防署、警察署など公的機関
以下同。

「防犯」、「防災・防火」、「環境保全・美化」、「ごみ問題」、「高齢者・障害者支援」のテーマで、今後の町内会・自治会の役割に対する期待が高い。

今後、地域活動が活発になることに対して、約7割の人が期待すると回答している。今後の地域活動に期待するテーマをみると、「防犯」、「防災・防火」、「環境保全・美化」、「ごみ問題」、「高齢者・障害者支援」が上位を占めており、役割発揮を期待する活動・組織としては、「町内会・自治会」が多くあげられている。

図表 2-12 今後の役割発揮を期待している活動・組織（地域課題別）：複数回答

地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上（防犯）	公的機関 (54.1)	町内会・自治会 (52.4)	市区町村 (36.4)
災害時の対応（防災や防火）	町内会・自治会 (50.0)	市区町村 (46.2)	公的機関 (46.2)
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 (51.9)	町内会・自治会 (42.8)	行政協力ボランティア (21.3)
環境保全・美化	市区町村 (58.6)	町内会・自治会 (46.7)	その他地縁活動 (18.9)
交通安全	公的機関 (49.5)	町内会・自治会 (34.7)	市区町村 (24.1)
地域のまちづくり、商店街の活性化	町内会・自治会 (47.2)	市区町村 (45.9)	専門企業のサービス (17.7)
子どものしつけや教育・健全育成	町内会・自治会 (41.2)	公的機関 (31.8)	その他地縁活動 (27.1)
地域の伝統芸能・祭りの継承や保存	町内会・自治会 (61.5)	市区町村 (30.3)	その他地縁活動 (25.7)
住民同士の信頼感や助け合い意識の向上	町内会・自治会 (72.3)	その他地縁活動 (36.5)	市区町村 (20.8)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	市区町村 (57.0)	町内会・自治会 (53.3)	その他地縁活動 (17.3)
スポーツ・レクリエーション （運動会や文化祭など）	町内会・自治会 (47.7)	その他地縁活動 (34.9)	市区町村 (24.4)
住民自治組織の活性化、組織化	町内会・自治会 (76.6)	市区町村 (34.1)	その他地縁活動 (29.9)

地域コミュニティ（特に町内会・自治会活動）は住みやすさに大きく影響。

現在住んでいる地域を「住みやすい」と感じている人は、住んでいる地域が、災害や犯罪などの「いざ」というときに住民同士が信頼し助け合う意識が強い地域であり、地域活動が活発な地域であると思っている。

図表 2-13 災害時などの助け合いの信頼感（地域の住み心地別）：単数回答

上段：回答数（人）
下段：割合（％）

	回答者数	強いと思う	まあまあ強いと思う	あまりないと思う	ないと思う	わからない
合計	2,017 100.0	91 4.5	789 39.1	739 36.6	253 12.5	145 7.2
住みやすい	1632 100.0	84 5.1	705 43.2	576 35.3	154 9.4	113 6.9
住みにくい	385 100.0	7 1.8	84 21.8	163 42.3	99 25.7	32 8.3

図表 2-14 住んでいる地域の住民活動の活発度の評価（地域の住み心地別）：単数回答

上段：回答数（人）
下段：割合（％）

	回答者数	非常に活発だと思	ある程度活発だと思	あまり活発ではないと思	わからない
合計	2,017 100.0	52 2.6	842 41.7	973 48.2	150 7.4
住みやすい	1632 100.0	46 2.8	742 45.5	732 44.9	112 6.9
住みにくい	385 100.0	6 1.6	100 26.0	241 62.6	38 9.9

また、現在住んでいる地域は災害や犯罪などの「いざ」というときに住民同士が信頼し助け合う意識が強い地域だと思っている人には、町内会・自治会やその他地域コミュニティ活動に参加している人が非常に多い。こうした活動に参加することで、地域に知り合いが増えたり、地域への愛着が深まるなど、さらに近隣の人とのコミュニケーションを深めることができていることがうかがえる。

図表 2-15 地域活動への参加状況（住民の信頼意識別）：複数回答

上段：回答数（人）
下段：割合（％）

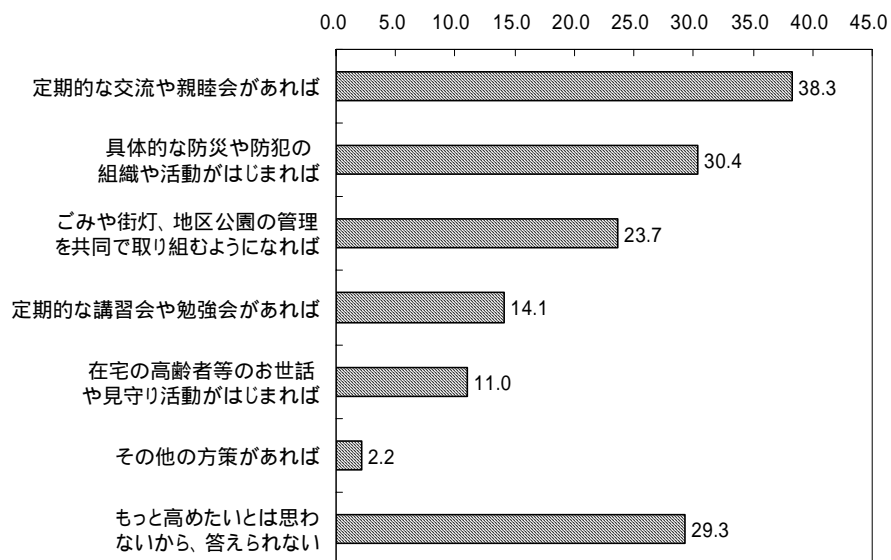
	回答者数	町内会・自治会	その他地縁活動	行政協力ボランティア	地域のサークルやクラブ	その他ボランティアグループや団体	全く参加や活動はしていない
合計	2,017 100.0	829 41.1	178 8.8	69 3.4	203 10.1	88 4.4	1,008 50.0
意識は強いと思う	880 100.0	485 55.1	124 14.1	49 5.6	125 14.2	46 5.2	293 33.3
意識は弱いと思う	992 100.0	301 30.3	47 4.7	19 1.9	73 7.4	39 3.9	619 62.4
わからない	145 100.0	43 29.7	7 4.8	1 0.7	5 3.4	3 2.1	96 66.2

定期的な交流機会、具体的な地域課題解決のための活動が、住民同士の信頼感や助け合い意識を高めるきっかけになっている。

隣近所の人同士の信頼感や助け合い意識を高めるための有効なきっかけとして、「定期的な交流や親睦会」「具体的な防災や防犯の組織や活動」が上位を占めている。

図表 2-16 隣近所同士の信頼感や助け合い意識の向上に有効なきっかけ：複数回答

n=2,017



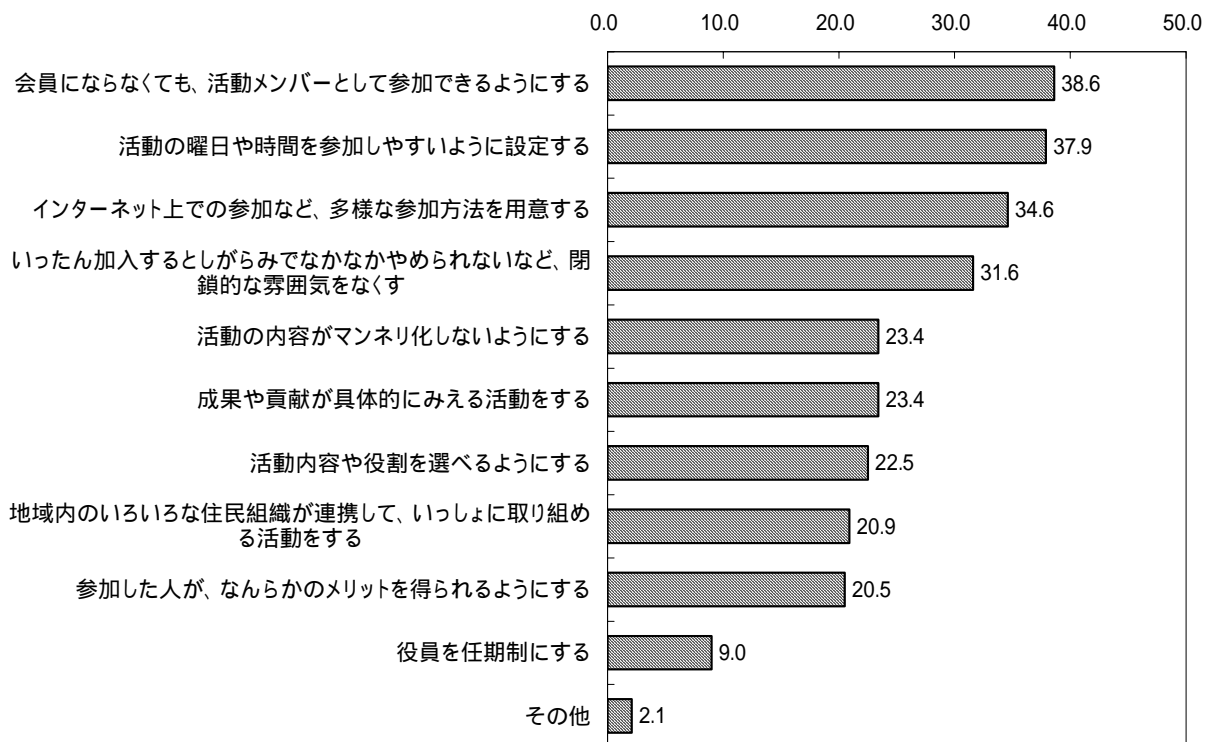
多様なライフスタイルに対応した参加しやすい仕組みづくり、開放的な組織づくりが地域活動を活性化するポイント

現在地域活動に参加していない人、参加している人いずれの人にとっても、より参加しやすい地域活動になるために求められていることとして、「会員にならなくても、活動メンバーとして参加できる」「活動の曜日や時間を参加しやすいようにする」「インターネットでの参加など、多様な参加方法を用意する」「いったん加入するとしがらみでなかなかやめられないなど、閉鎖的な雰囲気はなくす」などが指摘されている。

地域活動への参加を今後一層促進するためには、多様なライフスタイルに対応した参加しやすい仕組みづくり、開放的な組織づくりに努めることが求められていることがうかがえる。

図表 2-17 地域での活動にさらに参加しやすくするために必要なもの：複数回答

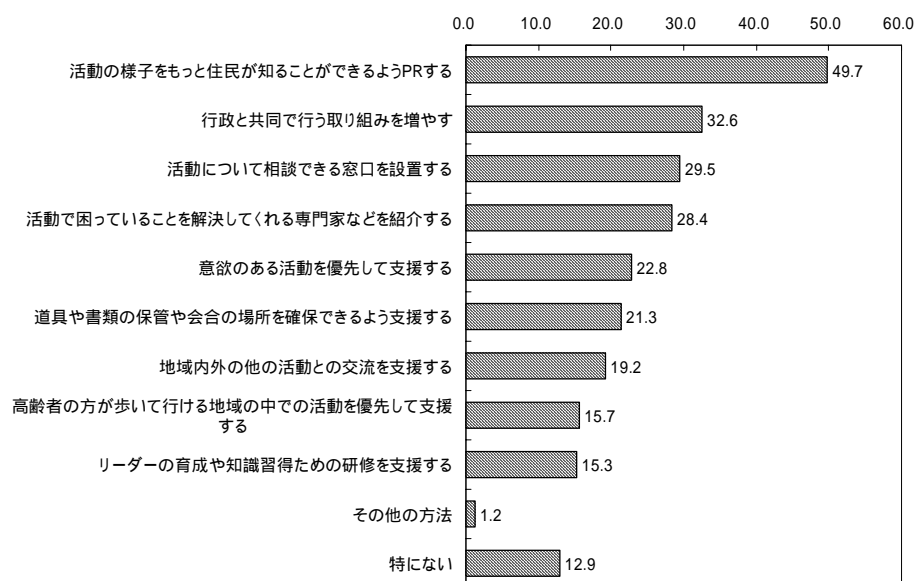
n=2,017



また、行政に期待することとして、「活動の様子をもっと住民が知ることができるようPRする」「行政と共同で行う取組みを増やす」「活動について相談できる窓口を設置する」「活動で困っていることを解決してくれる専門家などを紹介する」が上位を占めており、情報提供や相談支援に対する要望が高い。

図表 2-18 住民が地域での活動にさらに参加しやすくするために、特に行政に期待すること：

複数回答 n=2,017



「現在住んでいる地域での地域コミュニティ活動」の参加度合いに関する要因分析

現在住んでいる地域での地域コミュニティ活動への参加度合いに影響していると考えられる要因を抽出するため、クロス集計結果を踏まえ、現在、地域活動に参加している人を対象として、活動への参加度合い(「積極的に参加」「消極的に参加」)を被説明変数、「年齢」「居住開始時期」「地域の住民活動の活発度評価」「在宅曜日・時間帯」「徒歩圏でのつきあい程度」「可住地人口密度」「災害や犯罪時の信頼意識度」の7アイテム(計31カテゴリー)を説明変数とする数量化 類の分析を行った。

レンジ幅、偏相関の結果から、説明変数のうち、「徒歩圏でのつきあい程度」「可住地人口密度」「居住開始時期」「年齢」が、居住地域活動への参加度合いに特に影響していることがわかる。

また、カテゴリースコアをみると、「積極的に参加」派の典型は、「徒歩圏に知り合いはかなり多い」、「住んでいる地域の可住地人口密度が5千人未満」「祖父母の代より以前から住んでいる」「60歳以上」という人たちであることがわかる。一方、「消極的に参加」派の典型は、「徒歩圏に知り合いはほとんど又は全くいない」「住んでいる地域の可住地人口密度が1万人以上」「住民活動の活発度はわからない(活動について知らない)」「20歳代」という人たちである。

図表 2-19 居住地域活動への参加度合いへの影響度：レンジ、偏相関

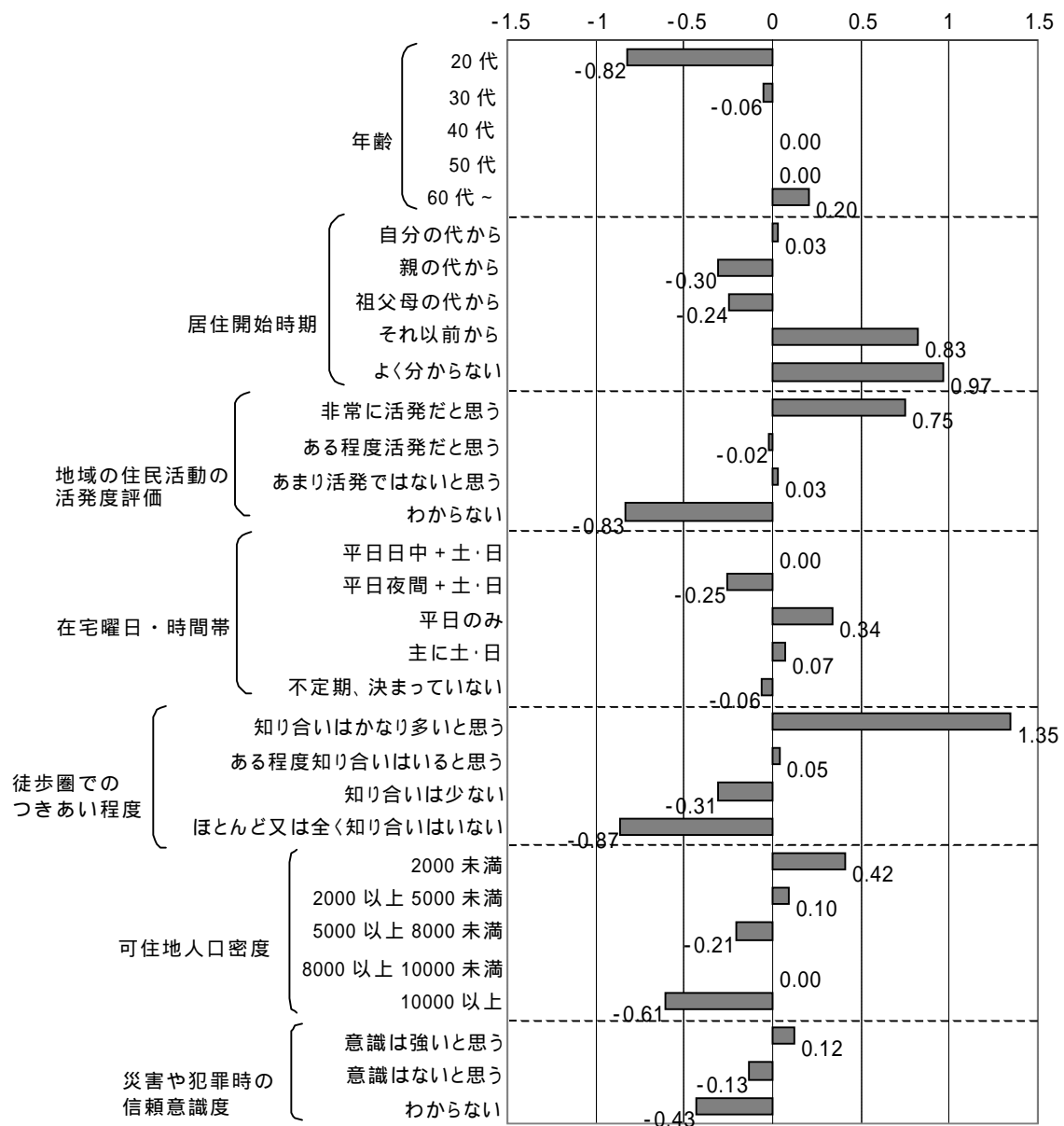
説明変数	レンジ		偏相関		偏相関検定
徒歩圏でのつきあい程度	2.2133	1位	0.2409	1位	[**]
地域の住民活動の活発度評価	1.5745	2位	0.0784	5位	[*]
居住開始時期	1.2742	3位	0.0968	3位	[**]
可住地人口密度	1.0255	4位	0.1208	2位	[**]
年齢	1.0214	5位	0.0944	4位	[**]
在宅曜日・時間帯	0.5887	6位	0.0684	6位	[*]
災害や犯罪時の信頼意識度	0.5524	7位	0.0537	7位	[]

(注) [**] : 有意水準 1% で関連有り

[*] : 有意水準 5% で関連有り

[] : 有意水準 5% で関連無し

図表 2-20 地域コミュニティ活動への参加度合いへの影響度：カテゴリースコアグラフ



(注) プラスの数値が大きいカテゴリーほど、「活動に積極的に参加」に影響し、マイナスの数値が大きいカテゴリーほど、「活動に消極的に参加」に影響している。

3. 横浜市 3 区における地域コミュニティに係る意識と行動の動向～郵送アン

ケート結果～

(1) 実施概要

地域の自治体のコミュニティ政策や広域的な市街化の進展の違いによらず、何が各地域のコミュニティの形成に影響しているかを把握するため、特定の1都市を対象に、地域特性の異なる3地区を抽出して住民アンケートを実施し、3つの地区間のコミュニティの形成の度合いとそれに影響を与えている要因の把握に努めた。

まず、対象都市は、市街化の度合いが異なる地区(都心業務地区、周辺市街化地区、新興市街化地区)を全て有する都市として適格な横浜市を選定した。

次いで、横浜市の地区別の人口・社会データから、上記条件に該当する区として、中区、青葉区、保土ヶ谷区の3区を選定した。さらに、各区から2ヶ所ずつ計6地区を選定した。

実施方法に関しては、配布は、配布員による個別ポスティング法によった。また、回収は、各人の回答済アンケート票の個別返送方式を用いた。

実施期間は、2005年2月11日(金)～13日(日)、回収締め切りは2月23日である。

配布数は各地区1,000合計6,000である。回収結果は、全体で992票(回収率16.5%)、中区227票、保土ヶ谷区335票、青葉区410票であった。

(注)以下、中区、保土ヶ谷区、青葉区の区名表記別の傾向は、各区内全域を偏りなくサンプリングした標本による結果ではなく、上記の各区の特徴を表していると思われる各2地区を対象とする標本による結果であることに留意することが必要である。

(2) 分析結果

地域の立地環境や居住年数や居住形態、家族構成などによって、地域コミュニティ意識に違いがある。

地域によって、今後の定住意向、災害時の助け合いの信頼感、隣近所とのつきあい程度、地域活動参加程度が異なっている。また、各地域では、住民の居住年数や居住形態、家族構成などの点で大きく傾向に違いがみられる。例えば、住民の平均居住年数が最も短く、集合住宅に居住する人、一人暮らしの人が多い中区では、災害時などのいざというときの助け合いの信頼感が保土ヶ谷区や青葉区に比較して低い。これらのことから、地域の立地環境及び住民の居住年数や居住形態、家族構成などが、住んでいる地域に対するコミュニティ意識に影響を与えていることがうかがえる。

図表 3-1 回答者の居住年数、居住形態、家族構成：単数回答

(単位：%)

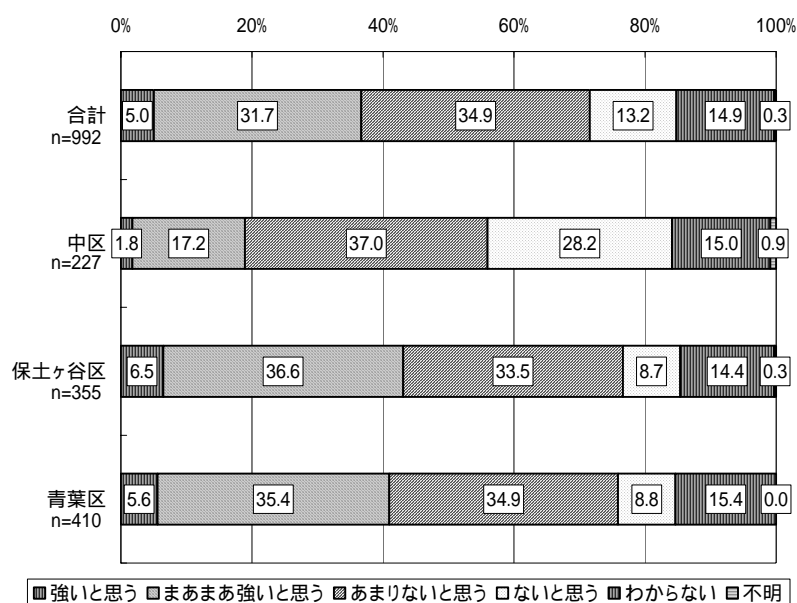
		居住年数	居住形態	家族構成
		5年未満	集合住宅	一人暮らし
中区	n=227	53.3	75.6	31.1
保土ヶ谷区	n=355	15.1	35.8	12.2
青葉区	n=410	34.9	18.3	4.1

注1：値は各々の設問で「5年未満」「集合住宅」「一人暮らし」と答えた人の全回答数に対する割合。

注2：いずれも単数回答

図表 3-2 回答者の住んでいる地域での災害時の隣近所の助け合いの信頼感：単数回答

(単位：%)



また、地域の治安の向上、防災、環境保全などの地域課題の解決に対して、特に近隣の助け合い意識が相対的に低位な中区では、学校、病院、消防署などの公的機関及び市区役所に対する期待が、地域コミュニティ活動に対する期待に比較して大きい傾向がうかがえる。

図表 3-3 今後の役割発揮を期待している活動・組織（各区の主な課題別）：複数回答

【中区】

主な地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上（防犯）	公的機関 (57.8)	町内会・自治会 (49.1)	市区町村 (28.4)
環境保全・美化	市区町村 (63.4)	町内会・自治会 (36.6)	その他地縁活動 (30.5)
災害時の対応（防災や防火）	公的機関 (54.4)	市区町村 (50.0)	町内会・自治会 (38.2)

【保土ヶ谷区】

主な地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上（防犯）	町内会・自治会 (56.6)	公的機関 (52.7)	市区町村 (37.4)
災害時の対応（防災や防火）	町内会・自治会 (55.1)	公的機関 (51.3)	市区町村 (48.0)
高齢者・障害者の健康維持や生活支援	市区町村 (44.4)	町内会・自治会 (36.5)	行政協力ボランティア (36.5)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	町内会・自治会 (54.9)	市区町村 (48.8)	その他地縁活動 (36.6)

【青葉区】

主な地域課題	1位	2位	3位
地域の治安の向上（防犯）	町内会・自治会 (55.6)	公的機関 (53.6)	市区町村 (30.8)
災害時の対応（防災や防火）	町内会・自治会 (56.6)	公的機関 (46.9)	市区町村 (44.2)
環境保全・美化	町内会・自治会 (55.2)	市区町村 (45.7)	その他地縁活動 (32.8)
ごみ、不用品の再資源化、交換、分別	町内会・自治会 (54.0)	市区町村 (50.0)	その他地縁活動 (23.0)

地域コミュニティ活動への参加によって、地域の知り合いが増え交流が広がり、地域の仕組みや課題に対する理解が深まっている。

地域コミュニティ活動に参加している人は、活動によって交流が広がりまた地域の実情や課題状況について認識が深まっている。特に保土ヶ谷区では、活動に参加している半数の人が「活動を通して地域に知り合い、友達ができた」こと、3割の人が「地域の仕組みや問題が分かった」ことを成果として指摘している。このように、できるかぎり多くの住民が地域コミュニティ活動に参加することが、地域内の住民同士の交流のネットワークや地域に関する認識が深まるきっかけになっていることがうかがえる。

図表 3-4 現在実践している地域活動を通して得られる成果：複数回答

(単位：%)

	第一位		第二位		第三位	
中区 n=61	知り合いができた	39.3	大切なものとわかった	26.2	地域の仕組み問題が分かった	21.3
保土ヶ谷区 n=190	知り合いができた	49.5	地域の仕組み問題が分かった	28.4	大切なものとわかった	26.8
青葉区 n=212	知り合いができた	35.8	地域の仕組み問題が分かった	26.4	大切なものとわかった 地域に貢献できた	18.4 18.4

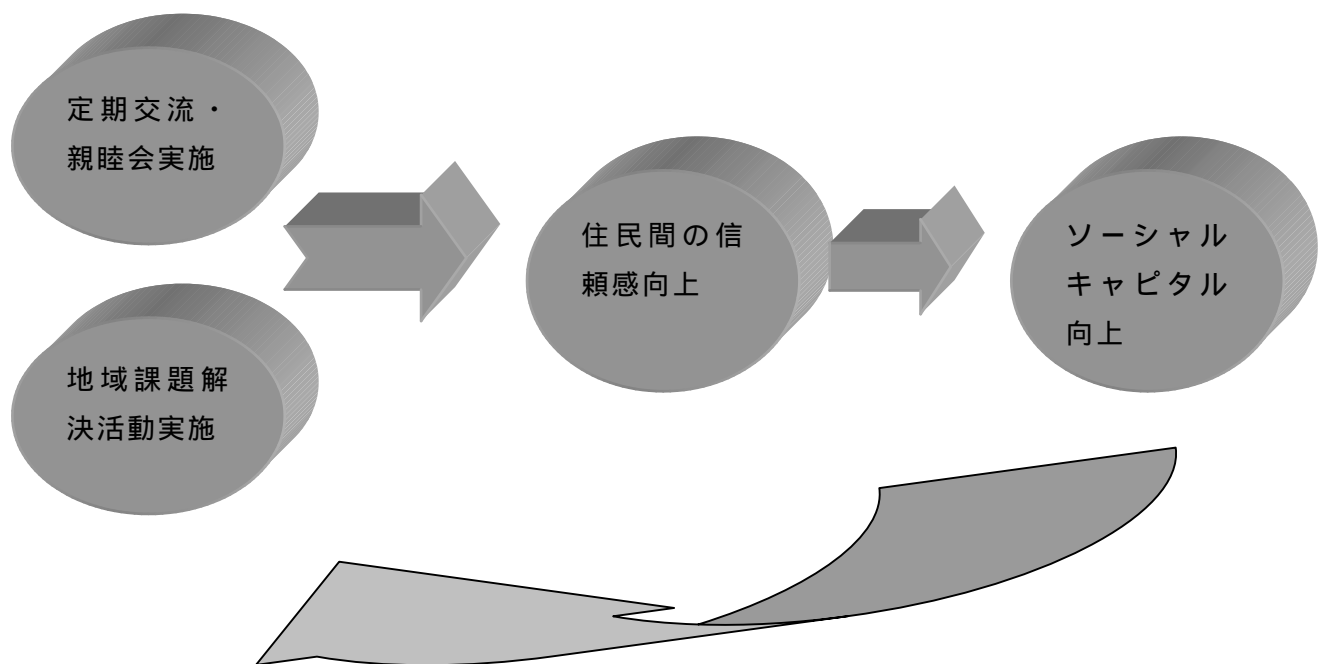
隣近所の信頼感や助け合い意識を高めるのに有効な主なきっかけ、機会として、具体的な地域課題解決の活動を立ち上げること、定期的な交流機会を持つことなどが提案された。

いずれの区でも「定期的な交流や親睦会があれば」「防災・防犯組織や活動が始まれば」が有効なきっかけとして最も指摘されている。特に青葉区の場合は、他の区と比較して、方策の提案に関する回答が多く、特に「防災・防犯組織や活動が始まれば」に半数近くの住民が回答していることが特徴としてあげられる。一方、中区は、住民同士の助け合い意識が相対的に低いことを反映して「もっと高めたいとは思わない」という回答が2割と多い。

図表 3-5 隣近所同士の信頼感や助け合い意識の向上に有効なきっかけ：複数回答

上段：回答数（人）
下段：割合（％）

	回答者数	信頼感を高めるためのきっかけ							
		定期的な交流や親睦会があれば	管理を共同で取り組む場になれば	防災・防犯組織や活動が始まれば	定期的な講習会や勉強会があれば	高齢者のお世話などの活動が始まれば	その他の方策があれば	もっと高めたいと思わない	不明
中区	227	79	36	80	44	31	12	49	14
	100.0	34.8	15.9	35.2	19.4	13.7	5.3	21.6	6.2
保土ヶ谷区	355	122	87	138	66	53	13	50	29
	100.0	34.4	24.5	38.9	18.6	14.9	3.7	14.1	8.2
青葉区	410	159	118	195	53	36	11	62	22
	100.0	38.8	28.8	47.6	12.9	8.8	2.7	15.1	5.4



4. 事例調査結果～地域課題解決に取り組んでいる地域コミュニティ活動～

(1) 実施概要及び、事例調査結果例

地域コミュニティの実態を踏まえた上で活性化方策を検討するため、及び、アンケート（Webアンケート+郵送アンケート）の結果から抽出できた傾向をさらに詳細分析するため、「防犯」「防災」「高齢者保健福祉」「子育て支援」「環境・まちづくり・交流」の5テーマに焦点を当て、具体的なコミュニティ組織と活動に対する事例調査研究を実施した。

既往文献調査から、一次候補事例を抽出し、さらに自治体に対しFAXアンケートを行い、候補事例の実態に関する情報を収集した。これらの情報に基づいて、各テーマの活動が活発に行われていると思われる地域コミュニティ組織を、事例調査研究の対象組織として選定した。

事例調査研究の対象としたコミュニティ組織は以下の17事例である。

自治体	対象組織	
日立市（茨城県）	塙山学区住みよいまちをつくる会	金沢学区コミュニティ推進会
宇都宮市（栃木県）	西原地域コミュニティ協議会	豊かな郷づくり推進協議会
坂戸市（埼玉県）	鶴舞自治会	-
戸田市（埼玉県）	南原自治会	-
我孫子市（千葉県）	湖北台地区まちづくり協議会	天王台地区まちづくり協議会
三鷹市（東京都）	大沢地区住民協議会	三鷹駅周辺住民協議会
武蔵野市（東京都）	吉祥寺南コミュニティ協議会	境南コミュニティ協議会
横須賀市（神奈川県）	鴨居みかん台自治会	シーハイツ1丁目町内会
平塚市（神奈川県）	大神自治連合会	港地区自治連絡協議会
鎌倉市（神奈川県）	南鎌倉自治会	-

凡例：自治会・町内会、協議会組織

事例調査は、主に、訪問インタビュー及び資料収集により行った。調査では、関連する活動や組織の状況について詳細に把握し、今後の首都圏各地域における地域コミュニティ活動や組織活性化推進の知見を抽出した。

以下は、事例調査結果（鶴舞自治会、南鎌倉自治会）の概要である。

鶴舞自治会（坂戸市）

主な地域課題対応活動の取組みの概要

鶴舞地区では、当初の入居世代の高齢化により、災害時における高齢者への支援が地域の重要な課題となっていた。そこで、鶴舞自治会内組織である鶴舞自主防災委員会は、震災時の防災対策として、災害時に要援護者の支援を円滑に行う「緊急時要援護者支援システム」を整備した。地震発生

要援護者同居世帯を訪問する民生委員・児童委員と支援協力者



時などの緊急時には、支援協力者などが要援護者世帯に出向くなどして安否を確認し、異常が確認されたときは、救急への通報や避難活動の介助を行う。現在は、80世帯が災害発生時における要援護者の支援者として登録されており、災害時要援護者50名に対しサポートする体制を構築している。また、その他の活動として、耐震住宅診断、住宅用火災警報器の設置なども行っている。

これらの取組みにより、平常時においても、地域と民生委員・児童委員との間で情報の共有などによる連携、協働が行われることで、要援護者の様子を見守る意識が醸成され、要援護世帯が地域や支援協力者へ感謝する意識がみられたり、地域の協働も深まるなど、地域の安心感が高まる効果がみられている。

南鎌倉自治会（鎌倉市）

地域課題対応活動の取組みの概要

南鎌倉地区では、近隣地区で犯罪が多発したことから、治安の悪化に危機感を覚えた地区内の一部有志が防犯パトロール活動を開始し、やがて自治会活動の一部として行われることとなった。

パトロールは1日2回、小学校低学年児童の下校時間などに合わせて、地区内全域で行われており、パトロール中にみられた不審車の情報などを警察に提供することで、鎌倉警察署によるパトロールにいかされている。

パトロール活動開始以降、地区内での刑法犯認知件数が減少するなど、有効に機能しており、活動の成果が地域の安全の確保につながっている。

様々な専門知識を持った住民や警察との協働が、約200名の防犯パトロール隊の活動を支えており、活動を通じて住民の防犯意識が向上し、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の住民が参加することで、世代を超えた住民同士の交流がみられるなど、地域コミュニティの形成にも寄与している。

パトロール活動の様子



(2) 事例調査の結果のまとめ

地域コミュニティ活動や組織の実態、直面している課題、活性化の方策に関する示唆は以下の通りである。

活動の実態、課題状況

1) 防災、防犯分野の取組みが最も活発に実施されている。

今回取り上げた事例の中で最も広く取り組まれていた地域課題は「防災」や「防犯」であった。次いで、「高齢者保健福祉」、「環境・まちづくり・交流」、「子育て支援」の順である。「防災」については、地域全体が参画を求められるテーマであることを反映し、自治会や町内会活動ではなく、主として協議会により取組みが行われている。一部には町内会・自治会の取組みと協議会による取組みが並行している事例もあった。一方、「防犯」については、隣近所単位の協働による身近な監視・見回りシステムづくりが志向されることから、今回事例では町内会・自治会による取組みが多かった。

また、「高齢者保健福祉」分野では、高齢者のデイサービス事業や地域機能訓練（リハビリ）事業や配食や給食・会食事業が主な取組みである。ひとり暮らしや夫婦世帯の高齢者などに対する相互支援（見守り）活動は今回の事例では見られなかった。

「環境・まちづくり・交流」分野の主な活動は、環境美化活動や資源の再利用活動（牛乳パックなど）、バザーの開催などであった。

「子育て支援」分野は、いずれも協議会による取組みであった。いくつかの事例では、子どもの健全育成、次世代育成の役目を自らの活動の重要なテーマのひとつとして位置づけ、各種の取組みに小学生など子ども世代を参加させている。この面の取組みは個々の子ども会・育成会や子ども会を傘下に置く協議会で行われることが多い。

2) 多くの団体でリーダーや事業の担い手不足に直面しており、継承や登用・発掘の仕組みづくりに苦心している。

活動や組織の運営、継承などに関する課題状況をみると、ほとんどの事例で担い手の発掘や登用のシステムづくりが大きなテーマとなっていた。中学生や高校生の世代は、小学校卒業までは子ども会などの地域活動に参加していても、一般には学校の卒業と同時にそれらの地域活動から卒業する。これに対応するため、中学生や高校生になっても継続的に地域活動に参加し、地域活動のキャリアを展開できる場を組織の中に構築している事例があった。

また、継承性が重要な事業については、複数年継続して取り組める登用の仕組みを導入している事例、副職と正職を継続して務める任期制を用いて、組織や活動のノウハウの継承に努めている事例などがみられた。

3) ボランティアによる活動であることから、活動上必要になる個人情報の入手や管理と活動の推進のあり方について、問題意識を抱えている。

地域コミュニティ活動がボランティア活動であることから、特に防犯活動や防災活動、高齢者保健福祉活動では、要援護対象の世帯・個人の居住地や日ごろの生活状況に関する

正確な情報が必要となる。しかし、これらの情報は典型的な個人情報である。そのため、自治会・町内会や協議会活動が、行政や行政協力型地域コミュニティ活動（民生委員、青少年育成指導委員その他）の保有する個人情報を把握し管理することは、リスク担保も含めて極めて実施しにくい。この問題については、個人情報の把握を含む活動を実施している事例では、活動対象として登録する時点で同意書を作成するなどにより対応している。

地域コミュニティ活動や組織の活性化のための方策、支援課題

- 1) 各住民の生活スタイルに応じて参加形態が選択できること、そのために「一人一職」で参加の役回りを多種多様に作る。

組織や活動の担い手の登用、輩出の方法について、それぞれの住民の生活スタイルや関心、ノウハウに応じて、選択して参加できる役割や活躍の場（舞台）を用意するという工夫がみられた。また、少数特定の人が多く役回りを担って活躍するのではなく、「一人一職」の考え方で数多くの地域の人材に参加機会を提供することにより、ノウハウが共有化され、役割が継承される地域コミュニティ活動の推進に努めている事例があった。初年度は副リーダーを務め、次年度には正リーダーに就任するという育成の仕組みや、組織リーダーには任期制を適用し、各事業のリーダーについては再任制を適用する仕組みもみられた。いずれの取組みも、「活動や組織運営のノウハウの継承」と「人材の発掘登用・抜擢」、「役職の固定化阻止」、「できるだけ多くの地区住民に、地域課題に気づき関心をもてる機会を提供すること」を両立させている好個の事例である。

- 2) 地域内外に広く関心を喚起し、参加を働きかけるために、活動や組織の取組みについて情報整理し広報し蓄積していくことが重要である。

定常的な活動上の各種協議や活動結果の記録を体系的にわかりやすく作成し保存することは、地域の住民に広く広報し関心をもってもらうことや、住民の活動意欲を喚起することに効果的である。また、協働する対象であり助成・補助の主体である行政に対する説明能力向上の観点からみても、情報管理システムの構築は重要である。

今回事例では、ノウハウや意欲のあるリーダーの努力によって対応している事例や、その他地域住民などの協力と参加を得て対応している事例があった。しかし、個人情報の管理などについては、個々の個人や組織内の努力だけで解決するには負担が大きい。この面の支援は今後の活性化をはかる上で有用な方策のひとつであろう。

今後当面、生涯学習機会と地域コミュニティ活動との間の迎え入れ経路、及び、地域に戻ってくるシニア（団塊）世代の「地域活動への迎え入れ」の仕組みの確立が課題。

多くの事例では、生涯学習機会のカリキュラム修了生が地域コミュニティ活動でも積極的に参加することが、リーダー層から要請されていた。当面は、戦後団塊の世代が退職期を迎え、第二の職業の場や社会参加・貢献活動の場を地域に求める時代に入ってくる。このことに対して広汎に期待が高まっている。

これらの生涯学習機会のカリキュラム修了生が、スムーズに地域の活動に入っていけるよう、分野別の人材登録バンクや派遣システムを設置している事例があった。今回の事例では、特に団塊の世代のシニア世代を対象とした迎え入れの仕組みを抽出することが出来なかった。しかし、幼少期、青年期における「入学式」や「入社式」が本人にとって有用な新たな社会への船出であったのと同じく、地域活動に戻るシニア世代向けの「地域入学式」などの地域活動への迎え入れの仕組みづくりが、地域コミュニティ活性化の重要な切り口となるものと思われる。

5. 有識者研究懇談会の開催

今回の調査テーマに関する各実査の実施枠組みについて、専門的な立場から指導助言を受け、自由な意見交換をする研究懇談会を以下の通り開催した（計2回）。

回	開催日時	講師
第1回	2005年2月7日(月) 13:00～15:00	菊池美代志 帝京大学文学部教授
第2回	2005年3月17日(木) 10:30～12:30	玉野和志 東京都立大学人文学部助教授

6. 今後の首都圏における地域コミュニティ活性化推進の方策

(1) 明らかになったこと～自治会・町内会と、横断的な「協議会式コミュニティ組織」の役割

各地で実施されている地域コミュニティ振興政策は一律ではない。ある地域では、従来から町内会や自治会が包括的な地域課題解決組織として有効に機能しており、したがって当面は、自治会や町内会を地域課題解決の代表性のある地域コミュニティとして振興をはかろうとしている。このタイプの地域は、住宅形態や職業的な背景やライフステージの均質性が高く小規模の地域に多くみられる。

一方、多くの地域では、自治会や町内会の加入率は、いまだ他の任意団体の加入率状況と比べて圧倒的に高いとはいえ低減してきている。また人口の高齢化に直面している地域も多くなってきた。これらの地域の場合、町内会・自治会だけで各種の地域課題解決に取り組むことは実質的に困難になってきている。

この課題を打開するためには、各種の目的型NPOや、子ども層や青少年育成委員、地域文化や祭事に係わるサークルや商工事業者、防災拠点でもある学校など、個々のテーマに応じて最も担当するに相応しい団体や人材が集まってプロジェクトチームを組成する方法が必要となる。このような臨機の事態に即応できる最も有効な組織化は、横断的な協議会組織の地域コミュニティ組織を常設しておくことである。今回の調査では、日立市、宇都宮市、我孫子市、三鷹市、武蔵野市が、核となる活動拠点の運営を伴う横断的な地域コミュニティ組織づくりを通じた地域コミュニティ活動全体の活性化を推進していた。

以上の整理を踏まえると、さまざまな地域課題に対して地域住民が取り組む場合、小地域単位の取組みが有効な分野、特段の専門性がなくても可能な分野、近隣住民同士の信頼感の醸成をはかることができる舞台としては「町内会や自治会」が有効であろう。一方、専門的な人材の発掘や参加が必要で、体制づくりについても一定規模の組織化や、切れ目のない対応が必要な地域課題¹については、地域にある各種のコミュニティ組織を横断的に繋ぎ協働対応できる「協議会コミュニティ組織」が有効であると思われる。このことは特に高齢化の進展が著しい地域には該当する。

(2) 広範な多様な住民層の関心喚起と参加促進する方策

組織や活動の具体的な取組みや成果を記録し広報する。

地域活動に参加しない住民が、参加しない主な理由として、「活動内容、参加方法を知らない」などがある。今回調査した事例団体の中には、日常の取組みに関する記録作成と蓄積に努め、各種の広報メディアを創出し発掘して、地域住民に日常的に広報し説明責任を果たしているところがある。この取組みの積み重ねが、着実な地域の実績となるとともに、参加した住民の自分史、家の歴史の記録にもなる。特に、退職後などシニア世代の参加意欲を喚起するには、この点の記録化や広報の重要性に注目すべきであろう。

また、NPO 法人経営でも既に明らかにされていることであるが、活動や組織経営について記録を蓄積することは、対外的な支援(寄付を含めて)や理解を得る資源であり、地域住民の自地域に対する誇りや信頼感醸成にも大いに寄与する。

リーダーの任期制を導入し多様な人材の参加と継承をはかる、閉鎖性を改善する。

多くの地域ではリーダーの固定化、閉鎖的な組織文化、参加メンバーの固定化や逡減、幽霊役員の存在、単年度任期によるノウハウの継承困難などの課題が発生している。

この課題に対して各地で、単年度任期制と非任期制の併用など多くの創意工夫が実施されている。専門性が必要となるタイプの地域課題担当職には単年度任期制は馴染まない。一方、包括的全体的なリーダー(正副)については、単年度任期制の方が、開放的な組織文化を創りやすい。

地域の生涯学習機関、研修機関との連携を図り、地域リーダー層の課題対応力向上を応援するとともに、それらの機関からの参加意欲のある住民を迎え入れる受け皿をより充実させる。

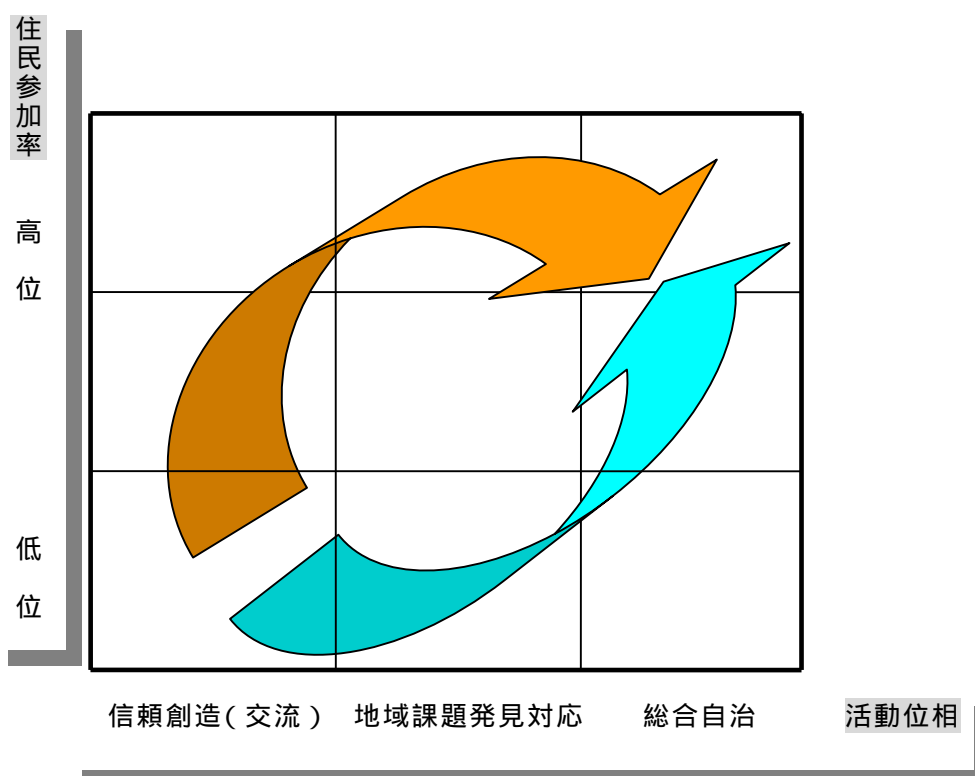
各種調査研究成果でも明らかにされている通り、今回の調査では、地域にある各種

¹ 一例としては、高齢者の生活支援や健康支援など。この取組みには切れ目のない専門性の必要な対応が必要なテーマを含む。したがって、見守り活動など365日24時間切れ目のない地域活動として取り組むには、自治会など単一の組織による取組みには限界がある。

の生涯学習機関がもつ人材輩出機能を、地域コミュニティ組織の担い手育成難解決により有効に活かすべきだという要請が強いことが明らかとなった。1970～80年代、各地の生涯学習機関入学の条件には、「修了後は、その成果を地域に還元することに努めること」が義務付けられていた。その後、修了成果の還元については各個人に委ねるという考え方が特に都市部では優勢になってきていた。しかし、近年、「地域による自主的な課題解決力の向上」の社会的な要請と「地域社会の高齢化」の中で、「地域への還元の強化」に関して地域リーダー層の主張の声は再び強くなってきている。それだけ地域の活動の現場では、人材確保についての危機感が強いということでもある。

この点についてはどのように整理できるだろうか。今回取り上げた事例調査結果から、地域活動の発展経路は、典型としては、「地域住民への交流による信頼を高め、リーダーなどによる地域課題に関する情報提供や周知に努め、徐々に住民の活動意欲を高めるというステップを採るもの」、「先に課題を認識した有志による取組みの成果を地域に示しながら、参加の広がりを高め活動の広がりを高めるというステップを採るもの」の2パターンに分類できる。

図表 6-1 地域コミュニティの形成・発展の経路（事例からみた図式的整理）



経路パターン を採る地域の場合は、地域の交流・親睦の機会などにおいて、各種習得した技能・技術を活かした活躍の舞台が、生涯学習機関修了生としての参加契機となる。一方、経路パターン の地域の場合は、特定の地域課題（多くは複数分野の地域課題を抱えている）に取り組んでいる有志組織の中に、「習得した得意分野のノウハウ

から貢献できる有志」として参加することができるだろう。

いずれの経路の場合でも、生涯学習機関修了生などの地域での活動への参加や貢献意欲を發揮してもらうための迎え入れのプラットフォーム（人材登録と紹介斡旋、導入研修実施などの取組みを行う）づくりが有効な方策と思われる。

団塊の世代が参加し活躍しやすい環境や機会づくり

2007年以降当面は戦後生まれの団塊の世代が定年退職時期を迎え、主たる生活や社会参加や貢献活動の場を地域生活に求めてくる。ただし、この世代が数年間に同時に地域に戻ってくるわけではなく、また、地域のどの住民が該当する方なのかを同定することはまさに個人情報観点からも困難である。

この打開策としては、例えばいわば「地域入学式」などの機会を設定し、出席を呼びかけ、参加したシニア層に対しては、人材登録や、地域生活に関する研修やオリエンテーションを提供し、地域デビューを応援することも考えられる。この機会は、当該世代の円滑な地域諸活動への迎え入れ機能として成果が期待できる。

(3) 具体的な活動の企画と実践力醸成を支援する方策

各地の地域コミュニティ活動のリーダーからも指摘されたように、マンネリ化しない個々のメンバーの企画や得意分野が發揮できる組織文化作りを側面支援するには、日常的な、各種地域課題への取組みの仕方や各地の成功事例などの情報入手、閲覧の環境整備が必要である。

また、活動の企画や実績、成果、広報など各種記録の作成や保管など「情報創造・加工・蓄積」に関する基礎的な研修機会もニーズが高い。

また、今回の事例都市でもみられたように、一律の補助金や助成金を基礎部分とし、創意工夫の發揮による地域の個性あるまちづくりを応援するという視点に立って、地域活動の提案内容、活動意欲などに応じた配分を行うなど方策も考えられる。

また、情報の創造や管理保管を支援する上では、共有サーバを設置することも活動推進の方策として有効であるものと思われる。

(4) 継続的な PDCA システムを創出するための方策

一般に、地域コミュニティにおける地域課題への取組みのプロセスは、地域の課題を発見し、その自主的な解決方法について地域資源の確認を踏まえて体制と活動、行政その他関係団体との連携ネットワークを企画開発し、住民の参加を得て事業実践するというものである。この際に重要なポイントは、このプロセスだけでは単発の「取組みをやってみた」、「その後継続しない」という多くの地域で繰り返されてきた経緯をたどることになる。開発援助計画や企業、NPO など継続的な経営成果達成を目的としている分野、各種リスクマネジメント論などの分野で戦略的な組織運営手法とし

て定着してきた当手法は、地域コミュニティ組織の持続的な活動や組織改善を図るツールとして積極的な導入を図ることが求められよう。

今回調査においても、例えば、宇都宮市の事例などでは組織のリーダー層は、このPDCA（P（プラン）、D（実行）、C（チェック、評価検証）、A（当初プランの再見直し））の視点に立って個々の活動の点検とメンバーへの問題提起を担う意識を明確にもっている。

一般には、このシステムを特定のリーダーなどが役割として果たしているよりも、組織の仕組みとしてPDCAのシステムが組み込まれていることが望ましい。個々の経験を培ったメンバーが退出した場合でも、常設部会やプロジェクトチームなどの仕組みとして構築しておけば、ノウハウなど情報の継承が容易である。

(5) 都市再開発、都市設計に係る留意点

所管部署が異なるなどのために、地域コミュニティ組織の地域的な範囲が、複数重なり合って線引きされ住民参加合意形成が強引に行われている場合が各地で散見されている。例えば、特定自治会が周辺の複数の小学校区（連合自治会の場合は複数の中学校区）に分断されているため、自治会としての参加や協力が二重、場合によっては三重になっている事例、また、歴史的な地域形成からみると、現行の線引きの圏域とは違った圏域設定の方がより円滑な地域コミュニティ活性化が図られる確度が高いという事例もある。

特に学区割りはおおむね、地域の従来地域コミュニティ圏域に対する考慮は少なく、人口増勢と通学に要する徒歩時間などから圏域が設定されている。しかし今後の地域コミュニティ再生や再活性化を推進するという視点にたつと、教育委員会行政部局、自治振興行政部局、都市計画行政部局などがより密接な連携をとった圏域設定を行うことが求められる。

また、住民同士の助け合い意識が強く具体的なコミュニティ活動が着実に進んでいる地区に対して、地区を縦断する形で都市再開発や高規格の幹線道路などの整備が行われた場合は、構築されている地域コミュニティも分断され、新たな地域コミュニティの再構築ができない事態が起きるリスクも高い。道路整備に限らず再開発などを含めて、地区設定にあたっては十分、既往の地域コミュニティの活動や意識に関わる圏域を把握した上での対応が望まれる。